

◆第3期佐世保市地域福祉計画・佐世保市地域福祉活動計画 令和2年度取組み評価一覧表

基本目標① 地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～											令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5					
【1】地域の課題を把握する体制づくり	(1)身近に相談できる体制づくり	45	市 社協	<p>【市】</p> <p>①高齢者や障がい者等に関する相談に包括的に対応できる相談体制の検討</p> <p>【社協】</p> <p>①社会福祉協議会の地区担当職員による活動支援。 ・ふれあいいいきサロン、見守り活動等のバックアップなどを行う。 ・地域住民が身近に相談できる体制づくりの推進。</p> <p>【参考】</p> <p>サロンや見守り活動等への支援活動回数</p>	実績値	334回	192回					<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>【社協】</p> <p>○職員によるサロン訪問支援：192回</p> <p>○各サロンには新型コロナウイルス感染症予防対策を取り入れた見守り支援活動や相談窓口に関する情報提供を行った。</p> <p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>【市】</p> <p>地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の属性別の支援体制では対応困難な事例がある。→既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備(重層的支援体制整備)に向けた検討を行う。</p> <p>【社協】</p> <p>○新型コロナウイルス感染症予防のために、市のフェーズに応じたサロン活動の実施を要請。特に、自粛要請期間中の職員の訪問支援回数が大幅に減少している。</p> <p>○サロン活動において制約を強いられることが多かったが、感染症予防対策を徹底し工夫を凝らした運営支援に努めた。 →引き続き、フェーズに応じた活動支援に取組むとともに社協事業や相談窓口に関する情報提供を行い、身近な相談機関としての周知を図る。</p>	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3
	(2)民生委員・児童委員の活動支援	46	市 社協	<p>【市】</p> <p>①民生委員児童委員活動費補助事業・福祉活動を支えるため、情報提供や補助等、積極的な支援を行う。</p> <p>②連絡調整会議及び各種研修会の開催</p> <p>【社協】</p> <p>①地区定例会等への参加(事業の周知、説明) ・定例会等への参加を通じて、事業の周知や説明を行う。 ②相談対応のバックアップ ・困難ケースをはじめとした相談対応のバックアップを行う。</p>	<p>連絡調整会議開催回数</p> <p>各種研修開催回数</p> <p>民生委員・児童委員一斉改選</p>	<p>目標値</p> <p>年12回</p> <p>年12回</p> <p>年12回</p> <p>年12回</p> <p>年12回</p> <p>実績値</p> <p>年12回</p> <p>7回 ※一部中止</p> <p>達成度</p> <p>100%</p> <p>58%</p> <p>目標値</p> <p>年3回</p> <p>年2回</p> <p>年2回</p> <p>年3回</p> <p>年2回</p> <p>実績値</p> <p>年2回</p> <p>感染予防のため中止</p> <p>達成度</p> <p>67%</p> <p>0%</p> <p>目標値</p> <p>一斉改選</p> <p>—</p> <p>定数調査</p> <p>一斉改選</p> <p>—</p> <p>実績値</p> <p>一斉改選</p> <p>—</p> <p>達成度</p> <p>100%</p> <p>—</p>	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>【市】</p> <p>○「民生委員児童委員協議会会長会」は、通常毎月1回開催し、33地区の会長、主任児童委員部会長、社会福祉協議会、市関係部局での意見交換や情報提供を行っているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部中止し、年7回行った。また、地区活動費や個人活動費等の支援を行った。</p> <p>○「民生委員・児童委員会長研修」及び「民生委員・児童委員全体研修」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。</p> <p>○民生委員・児童委員に関する市民の理解を深めるため、市ホームページや広報させほ5月号に民生委員・児童委員活動の役割の掲載し、また市役所庁舎に「5月12日は民生委員・児童委員の日」の懸垂幕を掲示するなどして、周知・広報に努めた。</p> <p>【社協】</p> <p>○民児協会会長会等において、コロナ禍における緊急小口貸付事業等についての状況報告と貸付事業の説明を繰り返し行うことで、各地区民生委員・児童委員への情報提供に繋がった。</p> <p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>【市】</p> <p>○会長会の開催や活動費等の補助を行うことで、民生委員・児童委員の業務が円滑に行われ、地域住民の福祉ニーズに対応でき、健康で安心して暮らせる町の実現に貢献した。 →今後も引き続き情報提供や補助等、積極的な支援を行い、良好な連絡提携と協力関係を保持することで、福祉の推進を図る。</p> <p>○3年毎に民生委員の一斉改選があるが、全国的にもなり手不足が問題化しており、市に推薦する各町内会関係者が改選の度に苦慮している状況である。町内会においては、候補者の職場の定年延長による就業拡大や地域コミュニティの希薄化で人選が難しく、現在約25名の欠員が生じている。 →地域福祉のより一層の推進のため、今後も引き続き民生委員・児童委員の活動を支援していき、欠員地区に対しては説明及び依頼を重ね、随時補充を行う。</p> <p>○民生委員・児童委員のPR活動を行い、地域住民をはじめ、関係機関・団体等に対して、委員の存在やその活動について、一層の理解促進を図り、委員活動の充実につながることを目指した。 →民生委員・児童委員制度の理解を深めるため、引き続き市のホームページや広報誌等で周知を図る。</p> <p>【社協】</p> <p>○貸付事業の内容や民生委員・児童委員の関わり等について説明をしたことで、民生委員・児童委員を通じた地域住民への事業啓発につながったと考える。 →民児協会会長会等により、各地区民生委員・児童委員に対する制度の周知を図ることで対象者への支援につなげる。</p>	<p>目標・指標 事業達成度(達成度平均)</p> <p>29%</p>	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい 特に欠員地区の補充に努めていただきたい	3				

基本目標①		地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～																				
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価	推進委員会									
													意見	評価								
【2】課題を解決するための体制づくりと活動の促進	(1)地域福祉を推進する組織の基盤強化と活動支援	48	市社協	<p>【市】</p> <p>①地区福祉推進協議会と地区自治協議会の再編・合流 ・再編・合流を推進するとともに、社会福祉協議会と共同して地域福祉を進めていく。</p> <p>②地域づくりを推進しやすい活動拠点への移行(地区公民館のコミュニティ施設化等) ・地域コミュニティの活動拠点として地区公民館のコミュニティ施設化を目指す。</p> <p>【社協】</p> <p>①地区担当職員の配置による実践活動の連携・支援 ・再編・合流をはじめ、地域を基盤とした地域福祉活動の支援に取り組む。</p> <p>②福祉関係部会の代表による連絡会の設置・会議の開催、事務局としての活動推進 ・再編・合流後も、自治協福祉関係部会等の代表による連絡会を開催していく。</p> <p>③福祉関係部会の構成員を対象とした研修会の開催 ・構成員を対象とした研修会をブロック別に開催していく。</p>	【参考】 地区自治協議会との再編・合流実施地区数(累計)	実績値	1地区	1地区 (2地区)				<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>【市】</p> <p>①地区自治協議会ブロック会議や各地区自治協議会訪問の中で、令和3年度から地域運営研究会を開催し、『地区自治協議会の機能・役割・権限のほか、地域内組織との連結の在り方等の検証』を行うことを説明した。</p> <p>②令和2年12月定例会で佐世保市コミュニティセンター条例を制定。</p> <p>【社協】</p> <p>①地区担当職員による実践活動の連携・支援等 ・再編・合流に関する方向性の説明や各地区の現状聞き取り(現状把握シートの作成)、スケジュール調整等を行った。 ・再編・合流の機運が高い、吉井地区、日宇地区、宮地区、清水地区、相浦地区では、双方の役員、事務局等を含めた協議を実施した。 ・吉井地区は、令和3年4月からの合流が完了 ・各地区福推協の定例会への参加、新型コロナウイルス感染症予防に関する情報提供、主催事業のバックアップなどによる支援を実施した。</p> <p>②福推協会長連絡会の開催 ■第1回 開催日:令和2年7月21日、28日、30日 ※3カ所で開催 内 容:会長連絡会事業計画他 ■第2回 開催日:令和2年12月22日 ※2カ所及び個別説明で開催 内 容:自治協と福推協との再編・合流、福推協ブロック別研修会他 ■第3回 3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。</p> <p>③福推協構成員を対象とした研修会の開催 人数制限を行い6ブロックでの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。</p>	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3							
																目標値	年1回 (6カ所)	年1回 (6カ所)	年1回 (6カ所)	年1回 (6カ所)	年1回 (6カ所)	<p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>【社協】</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、各地区で計画されていた事業が中止されることが多かった。自治協と福推協の再編・合流に向けた協議の場を設けることも難しく、機運が高い地区の合流も完了につながらなかった。 →令和3年度に市が地域組織運営研究会を設置し、組織の役割や機能、運営体制などについて改めて協議される予定である。その結果を受けてから合流を進める地区もあるため、当初計画していた令和3年度末での合流完了は難しい状況にある。 →研究会に関する情報を共有しながら、引き続き、地域にとって地域福祉活動に取り組みやすく、継続できる組織を目指した調整に努める。</p> <p>○会長連絡会やブロック別研修会は、市内の新型コロナウイルス感染症の発生状況をみながら感染予防に備えた方法での開催を調整する。各地区の実践活動についても同様の対応、支援を行う。</p>
																実績値	年1回 (5カ所)	感染予防のため中止				
達成度	83%	0%																				
目標・指標 事業達成度(達成度平均)											0%											

基本目標①		地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～										令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5						
【2】課題を解決するための体制づくりと活動の促進	(2)多機関協働により地域の相談支援体制の構築	49	市 社協	<p>[市・社協] 地域における相談体制の強化を図るための「地域福祉・生活支援ネットワーク」の構築</p> <p>①民生委員・児童委員や地区自治協議会など、地域を基盤とした組織、地域包括支援センターや医療・福祉専門職等との協働を推進する。</p> <p>②「要保護児童対策地域協議会(佐世保市子ども安心ネットワーク協議会)」において、関係機関との連携を図り、子どもと子育て家庭を包括的にサポートする。</p> <p>③「佐世保市在宅医療・介護連携サポートセンター」において、地域の医療・介護の関係団体の連携を推進。在宅医療・介護サービスと福祉の連携強化を図り、誰もがニーズに合った支援を受けられる地域づくりを推進する。</p>	地域福祉・生活支援ネットワークの推進(会議開催回数)	年次計画	検討	推進	推進	推進	推進	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>①「地域福祉・生活支援ネットワーク会議(第1層協議体)」を設置・開催</p> <p>■第1回 開催日:令和2年10月7日(水)</p> <p>内 容:地域づくりカフェについて社協からの報告、ニーズ調査・マッチング実績など第1層SCからの報告、新型コロナウイルス感染症への取組み情報共有・各団体会員への情報共有の方法について協議、その他</p> <p>出席者:13名</p> <p>■第2回 開催日:令和3年2月17日(火)</p> <p>内 容:(オンライン会議)SNSを活用した情報発信などについて第1層SCからの取組み報告、小佐々地区第2層SCから取組み報告、佐世保市の交通不便地区対策について情報共有、交通不便地区での移動支援サービスの実現について協議</p> <p>出席者:12名</p> <p>○会議参加メンバー 民生委員・児童委員、地区福祉推進協議会、老人クラブ連合会、社会福祉士会、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、包括支援センター、市関係各課、第1層生活支援コーディネーター、社会福祉協議会</p> <p>②「要保護児童対策地域協議会(佐世保市子ども安心ネットワーク協議会)」を年5回開催した。また、個別ケース会議を適宜(131回)開催し、対象児童の支援について検討した。</p> <p>③多職種連携研修会を企画・開催</p> <p>■第1回 開催日:令和2年11月14日(土)</p> <p>内 容:オンライン研修会(サテライト会場5ヶ所あり)を実施。在宅支援につながった地域の事例を通して、多職種で連携していくことの重要性や有効性について研修する。</p> <p>講 師:宮崎大学教授 吉村 学 先生</p> <p>参加者:407名</p> <p>■第2回 開催日:令和2年11月16日(月)～2ヶ月間</p> <p>内 容:動画配信による研修を実施。孤独死対策と多職種連携のあり方、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)についての講演を視聴することによって、在宅看取りが可能な街づくりについて考える。</p> <p>講 師:日本尊厳死協会副理事長 長尾 和宏 先生</p> <p>参加者:動画視聴のため参加人数は不明(アンケート回答は24人)</p> <p>○研修会参加職種 医師・歯科医師・薬剤師・看護師・ケアマネジャー・医療ソーシャルワーカー・リハビリ(PT・OT・ST)・社会福祉士・介護職・保健師・その他</p>	4	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	4	
				<p>【実施結果の分析と今後の取組み方法】</p> <p>[市] ①多様な主体の参画による地域福祉・生活支援ネットワーク(第1層協議体)を開催し、地域課題の共有と解決に向けた協議を行った。今後も複合的な地域課題について、同ネットワーク協働による解決を目指す。 ②要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関や関係団体等と連携することで、保護を要する子どもやその保護者に対する適切な支援につながった。引き続き、協議会の開催を通じて、関係機関との連携を図り、子どもと子育て家庭を包括的にサポートしていく。 ③多職種で連携していくことの重要性・有効性について、多職種間で理解を深めることができ、有意義な研修会となった。今後も引き続き研修会を実施することによって、多職種のつながりを深め、連携を推進していく。</p> <p>[社協] ○第1層生活支援コーディネーターと連携した関係機関・団体の情報共有、情報交換の場が設置でき、会議の実施が定着した。</p> <p>○本会議が目指している多職種連携の機能を担うために、高齢者分野以外の地域の困りごとの把握、集約する仕組みづくりを進めることが必要。 →相談窓口との連携や専門職等を対象とした座談会による課題把握に努め、また、先駆的な取組み事例を参考にしながら取組みの強化につなげる。</p>	実績値	推進 (年3回)	推進 (年2回)									

基本目標① 地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～															
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価	推進委員会		
													意見	評価	
【2】課題を解決するための体制づくりと活動の促進	(3)課題解決に向けて“つながる”仕組みづくり	50	市 社協	<p>〔市〕</p> <p>①地域包括庁内推進会議の開催 ・福祉のみならず、多分野の庁内部署が つながる連携会議の開催。</p> <p>〔社協〕</p> <p>①「地域カフェ」の設置推進 ・地域カフェの設置に向けた情報収集 及び検討。</p> <p>②座談会等の開催による話し合いの 場づくり推進 ・専門職等による地域課題を共有した 座談会の開催。</p>	<p>地域包括庁 内推進会議 の開催</p>	目標値	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>〔市〕</p> <p>交通関連生活弱者対策部会、避難行動要支援者関係部会、生きがい就労・プラチナ部会の3つの部会に分かれ、関係部局による課題の共有・対策を検討中。</p> <p>○全体会開催実績なし ・避難行動要支援者関係部会(保健福祉部内での協議を1回実施) ・交通関連生活弱者対策部会開催実績なし ・生きがい就労・プラチナ部会開催実績なし</p> <p>〔社協〕</p> <p>①地区公民館等のスペースを活用した「地域カフェ」の事例について情報収集を実施(福岡市、佐賀市、高松市、茅ヶ崎市、大分大学による実態調査結果) ※研修会参加、及び先進地視察予定していたが、新型コロナウイルス感染症予防のため未実施</p> <p>②専門職等を対象とした座談会を2カ所で開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止</p>	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3
						実績値	年3回	感染予防のため中止							
					達成度	150%	0%				<p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>〔市〕</p> <p>・避難行動要支援者関係部会今後の取組み方針 名簿対象者の中には支援が必要でない方も含まれている可能性があるため、対象者の見直しを行っていく。また、個別避難計画の作成を加速させる。</p> <p>・交通関連生活弱者対策部会今後の取組み方針 課題整理表を基に、部会として議論する内容を整理しつつ、各課横断で取り組むことや既存事業の活用、応用してできる内容等がないか検討する。</p> <p>・生きがい就労・プラチナ部会今後の取組み方針 1 高齢者が活用できる情報の一元化を行う 2 ボランティアセンターを活用し、「1」で一元化した情報とリンクさせることで、ボランティアに関する情報を包括的に情報発信する。</p> <p>〔社協〕</p> <p>○第3期地域福祉計画策定時には、令和2年度からの地区公民館のコミュニティセンター化が予定されていたため、当年度に関係者による会議を計画していた。しかし、コミュニティセンター化の予定が変更となったため、検討会議の実施にまで至らなかった。 →地区自治協議会と連携し、地区コミュニティセンターを活用した「地域カフェ」の実施に向け、先事例を参考に検討を進める。</p>				
				【参考】 地域カフェの 設置・運営	年次 計画	検討	実施	実施	実施	実施					
					実績値	検討	検討								
目標・指標 事業達成度(達成度平均)											0%				

基本目標① 地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～														
施策	事業名	ページ	実施主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価	推進委員会	
													意見	評価
【3】情報発信力の強化	(1)福祉サービス利用者の選択に役立つ情報提供	51	市社協	【市・社協】 ①福祉制度やボランティア活動、地域活動に関する情報をホームページに掲載 ②最新の情報を提供するための情報更新 ③閲覧者から問合せができる仕組みづくり	暮らしに役立つ福祉情報ガイドのアクセス件数 目標値 10,700件 10,800件 10,900件 11,000件 11,100件 実績値 10,896件 12,989件						【具体的な取組みと実績】 【社協】 ①サロン等に参加した際に周知活動を行った。関係機関、情報掲載団体等への依頼と併せてのPRチラシの配布を行った。※ケアマネ連絡協議会等へ出向いての周知を予定していたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。 ②「暮らしに役立つ福祉情報ガイド」の情報更新 ・フォーマルサービス(掲載実績:188件) 高齢者分野、障がい者(児)分野、子ども分野、経済的支援の相談窓口、介護保険制度、総合支援サービス、生活保護、貸付制度等の紹介について掲載(令和2年7月～情報更新調査、12月更新完了) ・インフォーマルサービス(掲載実績:142件) NPO、市民活動団体等の情報(団体の種類、団体名、活動目的、活動内容等)を掲載(令和2年3月～情報更新調査、令和2年8月更新完了) ③インターネット上での問い合わせページを設定 問い合わせ件数:0件	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3
	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 【社協】 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各種関係機関との会議や地域福祉活動も自粛や中止となり、思うように会議等でのPR活動ができなかった。 →広報紙やホームページをはじめ、様々な機会を通じてより一層の閲覧者の増加を目指す。 ○閲覧者による問い合わせがしやすいようフォーマット等の見直しを行う。											目標・指標 事業達成度(達成度平均) 120%		
	(2)コミュニティソーシャルワークに対応した情報提供	51	社協	【社協】 ①ホームページや広報紙等による情報提供 ・社協だより、地域福祉かわら版「よもーで」など広報紙の発行を通じた情報提供 ②市民が必要とする情報ニーズの把握 ・「暮らしに役立つ福祉情報ガイド」の問い合わせフォーム通じたニーズ把握など ③新たな社会資源の情報収集 ・「暮らしに役立つ福祉情報ガイド」に新たな社会資源情報を掲載するなど	【参考】 ホームページや広報紙等による情報提供他 実績値 3回 3回						【具体的な取組みと実績】 【社協】 ①情報媒体の特性を活かして、それぞれの世代に合ったテーマや内容で伝わりやすい紙面づくりに心がけた。また時事問題など発行時期に合わせて特集を組み市民に関心を持ってもらえるような内容づくりを行った。 ・社協だより 年3回・101,000部発行 ・地域福祉かわら版「よもーで」 年3回・4,000部発行 ・ボランティア情報紙「くれよん」 年6回・4,250部発行 ②社協だより、地域福祉かわら版「よもーで」のクイズ回答者からの意見、サロン等での情報収集を行った。 ③ボランティアセンターや長崎県生活環境課からの情報を通じて、新規団体等の情報収集を行った。	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3
基本目標 総合評価												B		

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5						
【1】住民による 自主的な自主 活動の推進	(1)ふれあい いきサロンの推進	54	社協	<p>〔社協〕</p> <p>①レクリエーションの実施、遊具の貸出、初期活動に対する財政的支援等の実施 ・職員がサロンを訪問し、レクリエーションの支援や情報提供を行う。 ・新規サロンの増設や、既存サロンの活性化につなげるためレクリエーション用遊具を補充し、貸し出す。 ・新規サロンへの財政的支援(2年間)</p> <p>②サロンリーダー及びボランティアの支援・育成(いきいきサロンリーダー研修会等の開催) ・いきいきサロン研修会の開催 北部、中部、東部、黒島、宇久、計5カ所で実施する。</p> <p>③いきいきサロン活動の周知、事業説明等による開設支援 ・福推協会長連絡会、各地区総会等での事業説明、事例提供によるサロン開設の推進 ・地域包括支援センターや第2層生活支援コーディネーターとの連携によるサロン開設の推進</p> <p>④サロン活動の支援につながる関係機関、企業の情報収集、連絡調整 ・ボランティアグループ、福祉事業所、医療機関、企業等によるプログラム支援の情報提供、連絡調整を行う。</p> <p>⑤地域共生サロンの開設の推進 ・既存サロンや社会福祉法人等への事業説明、協力依頼、活動周知等に取り組む。</p>	目標値	220カ所	240カ所	260カ所	280カ所	300カ所	【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①職員によるサロン新規開設、運営等の支援 ・新規開設:16カ所 ・職員訪問支援:192回 ・初期活動(2年間)への財政的支援:43カ所(539,000円) ・新型コロナウイルス感染症予防のため、市のフェーズに応じた活動の実施の実施について案内するとともに、自宅でできる運動や感染症対策に関する資料等を配布した。		3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3	
					実績値	247カ所	263カ所				②いきいきサロン研修会の開催 5カ所(東部、中部、北部、黒島、宇久)で開催を予定 ⇒新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。					
					達成度	120%	110%				③サロン活動の周知、事業説明等 ・新設したサロンを中心に、プログラムの検討や年間計画の作成、回覧用チラシ作成、広報紙への掲載など、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターと連携した支援に取り組んだ。 ・「くらしに役立つ情報ガイド」に掲載しているサロンの情報を随時更新し、市民や関係機関への周知を図った。					
					目標値	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	年1回(5カ所)	④関係機関、企業等との連絡調整 ・事業所、警察、消費生活センター、ボランティアグループ、企業等の外部講師を調整し、サロンプログラムの充実につなげた。					
					実績値	年1回(5カ所)	感染予防のため中止				⑤地域共生サロンの開設 ・高齢者を対象としたサロンに子供や障がい者など、誰もが参加可能な運営形態による実施をはたらきかけ、開設を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、交流活動の実施が困難となった。 (新規開設:0カ所)					
					達成度	100%	0%				⑥その他 ・サロン対抗によるレクリエーション交流大会の開催を予定 ⇒新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。					
					目標値	20カ所	25カ所	30カ所	35カ所	40カ所	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 ○新型コロナウイルス感染症予防のため、予定していた事業の多くが中止や予定変更をせざるを得なかった。 →今後も感染症予防対策を講じた取り組みが続くと想定されるため、ICT(リモート研修など)を活用した取り組みを講じていく。					
					実績値	20カ所	20カ所				○市長寿社会課や地域包括支援センター、第2層生活支援コーディネーターと連携し、フェーズに応じたサロン活動の実施の要請や活動が制限される中でも自宅で行える体操や感染症予防対策のチラシ配布することができた。 →今後も相互の連携を図り、各サロンの現状把握を行いながら、継続的な見守りや孤立防止の活動が行えるように支援をしていく。					
					達成度	100%	80%				○サロンから「新型コロナウイルス感染症予防対策」や「地域の防災対策」に関する講座の要望が増えている。 →令和3年度のサロンプログラムにおいて、地域住民を対象としたふくし教育の一つとして実践していく。					
					目標・指標 事業達成度(達成度平均)											63%

基本目標② 地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～											令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価													
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5																	
【1】住民による自主的な自主活動の推進	(2)食を通じた地域活動の支援	55	市 社協	<p>〔市・社協〕</p> <p>①食事サービスグループの活動実績に応じた助成金の交付</p> <p>②ボランティアを対象とした料理教室の実施 ・食事の提供が充実するよう、ボランティアを対象とした料理教室を行う。</p> <p>③子ども食堂など、食を通じた交流活動への支援 ・市民や企業への広報、協力企業との連絡調整などを行い食事の提供を通じた交流活動を推進する。。</p>	目標値	年1回 (5カ所)	年1回 (5カ所)	年1回 (5カ所)	年1回 (5カ所)	年1回 (5カ所)	<p>【具体的な取組みと実績】</p> <p>〔社協〕</p> <p>①食事サービスグループへの助成金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動実績</td> <td>15,732食</td> <td>13,995食</td> <td>3,633食</td> </tr> <tr> <td>助成金</td> <td>4,090,320円</td> <td>3,638,700円</td> <td>644,580円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1食あたり、260円の助成金を交付)</p> <p>②料理教室等の開催 ・食事サービスグループリーダー研修会の開催 開催日:令和2年8月21日(金) 参加者:24人 内容:食中毒予防や高齢者への食事提供で配慮する点、盛り付け方など 講師:九州文化学園調理師専門学校 鴨川 多鶴子氏、市健康づくり課職員 ・料理教室は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。(グループの代表者には、活動の一助となるよう「レシピ集」を送付した)</p> <p>③食を通じた交流活動への支援 ・わくわく子ども食堂とJAながさき西海、地域の農家の方々との連携による、地域の住民(特に子ども)を対象とした食を通じた交流イベントの支援に取り組んだ。 開催日:令和2年11月8日(日) 参加者:25人 ・上記交流イベントがきっかけとなり、子ども食堂などの地域活動や生活困窮世帯へ米(玄米1320kg)の贈呈を受けることができた。 協力企業:JAながさき西海</p>		項目	H30	R1	R2	活動実績	15,732食	13,995食	3,633食	助成金	4,090,320円	3,638,700円	644,580円	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3
					項目	H30	R1	R2																			
					活動実績	15,732食	13,995食	3,633食																			
					助成金	4,090,320円	3,638,700円	644,580円																			
実績値	年1回 (5カ所)	感染 予防 のため 中止																									
達成度	100%	0%																									
目標値	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所						<p>【実施結果の分析と今後の取組み方針】</p> <p>〔社協〕</p> <p>○新型コロナウイルス感染症予防のため、食事サービスグループの活動自粛や料理教室の開催中止など、予定していた取組みができなかった。 →今後も感染症予防対策を講じた取り組みが続くと想定されるため、ICT(リモート研修・会議など)を活用した取組みを講じていく。</p> <p>○交流イベントを通じて企業とつながりができ、コロナ禍における生活困窮の課題に対して企業と連携した取組みができた。</p>																
実績値	1カ所	1カ所																									
達成度	100%	100%																									
目標・指標 事業達成度(達成度平均)											50%																

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価																				
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5																									
【1】住民による自主的な自主活動の推進	(3)コミュニティビジネスに関する研究	55	市 社協	〔市・社協〕 ①福祉分野における先行事例の研究 ②新たな活動の創出に向けた事業活動(コミュニティビジネス)についての検討	コミュニティビジネスの研究	—	検討	検討	検討	検討	検討	【具体的な取組みと実績】 〔市〕 地区公民館のコミュニティ施設化に伴い、令和3年度以降、地区自治協議会が行うコミュニティビジネスを推進していくことを説明。 〔社協〕 ○全国のコミュニティビジネスに関する情報収集を実施 ・長野県御代田町社協は、ライ麦の茎を利用したストローを作成し脱プラスチック化に取り組んおり、その商品を販売し収益の一部を地域福祉活動の費用としている。その他にも「古民家を再利用した地域おこし」や「小学校閉校後の利活用」として駄菓子子を安価で販売し子供たちの交流の場を提供するなど全国的各地の事例の収集に取組んだ。	4	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	4																				
				実績値	検討	検討	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔市〕 ○地域コミュニティ推進本部及び地区自治協議会ブロック代表者会議並びに地区自治協議会地区別ブロック会議において、コミュニティビジネスの推進について提案・協議を実施した。 令和3年度以降、コミュニティビジネス勉強会を行い、地区自治協議会役員の機運醸成を図る。 〔社協〕 ○令和2年度に予定していた先進地への視察研修は、新型コロナウイルス感染症予防のため実施できなかった。 →収集した先行事例をもとに、本市におけるコミュニティビジネスの可能性、実施方法について検討を続ける。																												
【2】ボランティア・市民活動の推進	(1)ボランティアセンター運営	56	社協	〔社協〕 ①ボランティアに関する相談対応 ・ボランティア・市民活動に関する相談受付、活動の支援など	ボランティア活動依頼件数	目標値	130件	140件	150件	160件	170件	【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①②ボランティアに関する相談対応、マッチング等の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動希望件数</td> <td>206件</td> <td>201件</td> <td>81件</td> </tr> <tr> <td>活動依頼件数</td> <td>138件</td> <td>130件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>活動提供件数</td> <td>134件</td> <td>122件</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>活動問合せ件数</td> <td>1,218件</td> <td>1,261件</td> <td>804件</td> </tr> </tbody> </table> ③ホームページを通じた情報発信 ・社協ホームページにボランティア募集や各種講座、研修会に関する情報を掲載し周知した。 ④ボランティア情報紙「くれよん」の定期発行 ・A3サイズ 両面 4,250部、2ヶ月(偶数月)に1回 年6回発行	項目	H30	R1	R2	活動希望件数	206件	201件	81件	活動依頼件数	138件	130件	40件	活動提供件数	134件	122件	39件	活動問合せ件数	1,218件	1,261件	804件	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい 特に、ボランティア登録者の確保に向けて取り組んでいただきたい	3
				項目	H30	R1	R2																												
				活動希望件数	206件	201件	81件																												
				活動依頼件数	138件	130件	40件																												
				活動提供件数	134件	122件	39件																												
				活動問合せ件数	1,218件	1,261件	804件																												
②ボランティア活動希望者とニーズのマッチング ・ボランティア活動希望者と支援を必要とする人などのコーディネート	ボランティア活動依頼件数	実績値	130件	40件																															
③ホームページや広報紙等によるボランティア情報の発信 ・社協ホームページに活動情報、研修会等の情報を掲載	ボランティア活動希望登録者数	目標値	355人	380人	405人	430人	455人																												
④ボランティア広報紙の発行 ・ボランティア情報誌「くれよん」の発行(2カ月に1回)	ボランティア活動希望登録者数	実績値	303名	292人																															
	達成度	100%	29%																																
	達成度	85%	77%																																
	ボランティアマッチング率(活動提供件数/活動依頼件数)	目標値	98%	98%	98%	98%	98%																												
	ボランティアマッチング率(活動提供件数/活動依頼件数)	実績値	94%	98%(39件/40件)																															
	達成度	96%	100%																																
目標・指標 事業達成度(達成度平均)												69%																							

基本目標② 地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～											令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価		
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5						
【2】ボランティア・市民活動の 推進	(2)ボランティア活 動支援	57	市 社協	<p>〔市〕</p> <p>①ボランティアセンターと共催で、市民公益活動を行っている団体・個人に対する研修の開催</p> <p>②「市民協働交流月間」等の開催</p> <p>〔社協〕</p> <p>①各種ボランティア講座及び研修会の開催 ・ボランティア入門講座、ボランティア実践講座等の開催</p> <p>②登録ボランティアグループへの研修費補助 ・自主研修会の開催、県内外研修会参加費等の一部補助</p> <p>③ボランティア出前講座の実施 ・企業や各種団体等の依頼に応じたボランティアに関する講座の実施</p>	ボランティア入門講座修了者数(累計)	目標値	40人 (40人)	40人 (80人)	40人 (120人)	40人 (160人)	40人 (200人)	【具体的な取組みと実績】		3	今後の取組み方針 のとおり実施して いただきたい 引き続きボラン ティア活動の促進 につながる研修・ 講座の実施に取 り組んで いただきたい	3
					ボランティア実践講座開催回数	目標値	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	〔市〕				
					ボランティア実践講座開催回数	実績値	38人	24人 (62人)				①新型コロナウイルス感染症の影響があり、実施しなかった。また、本研修について、ボランティアセンターとの協議を行った結果、令和2年度をもって、研修を廃止することとなった。				
					ボランティア実践講座開催回数	達成度	95%	60%				②新型コロナウイルス感染症の影響があり、実施しなかった。また、本事業について、させぼ市民活動交流プラザ登録団体にアンケート調査を行った結果、「市民協働交流月間」の実施を行う必要性がなくなっていることが判明した。これにより、令和2年度をもって、「市民協働交流月間」を廃止することとなった。				
					ボランティア実践講座開催回数	目標値	年4回	年4回	年4回	年4回	年4回	〔社協〕				
					ボランティア実践講座開催回数	実績値	年4回	年3回 ※一部 中止				①各種ボランティア講座や研修会の開催 ○ボランティア入門講座 開催実績:2回 ・令和2年10月24日(土) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 参加者:13人 ・令和3年3月20日(土) オンライン方式 参加者:11人				
					ボランティア実践講座開催回数	達成度	100%	75%				○ボランティア実践講座 開催実績:3回 ・令和2年7月16日(木) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 参加者:15人 テーマ:新型コロナウイルスを含むいざというときに役立つ救急処置 ・令和2年10月15日(木) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 参加者:14人 テーマ:悪質商法・特殊詐欺の現状と対処法について ・令和2年12月10日(木) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 参加者:17人 テーマ:バリアフリーとユニバーサルデザインについて学ぶ ・令和3年2月4日(木) 新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。				
					ボランティア・NPO研修開催回数	目標値	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	②登録ボランティアグループへの研修費補助 申請団体:8団体 研修費補助金額:225,000円				
					ボランティア・NPO研修開催回数	実績値	年1回	年1回				③ボランティア出前講座の実施 ・長崎県立大学 参加者:14人 ・清峰高校 参加者:319人				
					ボランティア出前講座開催回数	目標値	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	【実施結果の分析と今後の取組み方針】				
					ボランティア出前講座開催回数	実績値	年4回	年2回				〔市〕 研修について広報してきたが、参加者数が伸び悩んでいることや、県や民間でも同様の研修が行われているため、市の研修は中止する。 今後は、会議室の貸し出しや設備の提供、他の研修の情報提供等で団体の活動支援を引き続き行っていく。				
					ボランティア出前講座開催回数	達成度	200%	100%				〔社協〕 ○各講座とも参加者が減少。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があったものと思われる。 →感染対策の徹底を図るとともに、オンライン方式を取り入れた開催を増やすなど、市のフェーズに応じた方法での実践を推進する。 ○ボランティア実践講座は、活動者へのフォローアップ的な要素での研修であり、活動者の関心の高い講座となっている。 →今後もボランティア実践者の活動に役立つ内容を、研修アンケート等を参考にしながら企画していく。 ○ボランティア入門講座修了者は、ボランティアに関心のある人材の確保につながっており、今後もコロナ禍に対応した講座を実施していく。 ○出前講座は、気軽に依頼できるボランティア講座として周知を図っていき、ボランティアの新たな発掘つなげる。				
目標・指標 事業達成度(達成度平均)											59%					

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5						
【2】ボランティア・市民活動の推進	(3)災害ボランティアネットワークの推進	58	社協	〔社協〕 ①佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会の運営 ・情報交換、情報共有のための連絡会議の開催 ②市総合防災訓練への参加 ・訓練プログラムの一つとして災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施 ③災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 ・連絡協議会と連携した訓練の実施	連絡会議開催回数	目標値	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①関係機関が平常時から顔の見える関係を構築することを目的として、17の機関・団体による「災害ボランティアネットワーク連絡協議会」を開催。 ■第1回 ・開催日：令和3年2月18日(木) ※オンライン会議 ・参加団体：14団体 ・内容：災害ボランティアネットワーク連絡協議会委員の変更について、令和3年度災害ボランティアネットワーク連絡協議会事業計画(案)について、令和2年7月豪雨災害に伴う大村市災害ボランティアセンターにおける活動報告他 ※5月、10月の会議開催に向けて準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止とした。	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3	
						実績値	年3回	年1回 ※一部中止								
						達成度	100%	33%								
					災害ボランティアセンター設置運営訓練実施回数	目標値	年1回	年2回	年2回	年2回	年2回	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔社協〕 ○連絡協議会の実施を通して、顔が見える関係づくりができています。新型コロナウイルス感染症予防のために一部中止にしたが、オンライン方式を導入した新たな方法での実施ができた。 →新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、引き続きオンライン方式も取り入れながら実施する。 ○災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施が難しい状況が続くと想定されるため、連絡会議の中で初動体制に関する情報共有の徹底や感染症対策を取り入れた災害ボランティアセンターの運営について検討する。	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3	
実績値	年1回	感染予防のため中止														
達成度	100%	0%														
目標・指標 事業達成度(達成度平均)		17%														
【2】ボランティア・市民活動の推進	(4)災害ボランティアに関する意識啓発	58	社協	〔社協〕 ①災害ボランティア研修会等の開催 ・災害ボランティアの普及啓発、意識高揚のための研修会の開催 ②地区自治協議会と連携した災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 ・地区自治協議会で実施される防災関連事業と連携した取組みの推進 ③ホームページ及び広報紙による情報発信 ・社協ホームページや社協だよりによる災害ボランティアに関する情報発信	災害ボランティアに関する研修会等開催回数	目標値	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①市民やボランティア活動者に対する普及啓発を行うため、以下のとおり計画、案内したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止とした。 ・開催予定日： 令和2年9月28日(月)～29日(火) 市内3カ所 ・内 容：講演テーマ『災害発生時における、避難行動について』 ～地域防災の大切さと、災害ボランティア活動～ ・講 師：武雄市社会福祉協議会 地域福祉係 係長 前田 幸児 氏 ②地区自治協議会と連携した災害ボランティアセンター設置運営訓練 新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。 ③情報発信や被災者支援など ・令和2年7月豪雨災害におけるボランティア活動に関する情報収集や発信 ・長崎県大村市に職員1人を派遣し、災害ボランティアセンターの運営に協力 派遣先：大村市災害ボランティアセンター 期間：令和2年7月18日(土)～20日(月)	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3	
						実績値	年1回	感染予防のため中止								
						達成度	100%	0%								
					災害ボランティアセンター設置運営訓練実施地区数(地区自治協議会との連携)	目標値	—	1地区	2地区	2地区	1地区	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔社協〕 ○市民向けの研修会は、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた実施を計画する必要がある。 →会場の分散やオンライン方式を取り入れた実施を計画する。 ○自治協単位で開催される避難訓練等において、自治協、防災危機管理局と連携し、災害ボランティアセンター設置に係る理解を深める必要がある。 →訓練が出来ない場合でも、地区に出向いで防災に関する講話などを行っていくなど対策を講じる。 ○近年、多くの災害が九州、全国で発生している中、社協ホームページを活用し情報発信に努める。	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3	
実績値	—	感染予防のため中止														
達成度	—	0%														
目標・指標 事業達成度(達成度平均)		0%														

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5						
【3】共に生きる 地域づくりの推 進	(1)ふくし教育の実 践	59	社協	〔社協〕 ①地域の関係団体や構成員を対象としたふくし教育の実践 ②地域住民を対象としたふくし教育の実践 ・地区福祉推進協議会と連携し、地域の支え合 い、助け合いをテーマにした学習会の開催 ③学校や企業と連携したふくし教育の実践 ・小中学校と連携したふくし教育の実施 ・企業向けふくし教育を推進するためのリーフ レット作成 ④市民を対象としたふくし教育推進フォーラム の開催 ・ふくし教育への関心を高めることを目指した 「ふくし教育推進フォーラム」の開催 ⑤ふくし教育推進委員会の開催 ・ふくし教育に関する取組みへの意見や助言を 得るための委員会を開催(年2回)	ふくし教育実践 校数	目標値	18校	20校	22校	24校	26校	【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①②に関する取組みに関して、各地区の福推協や町内会等と連携して実践する 予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり実践が困 難となった。 ③学校や企業と連携したふくし教育の実践 ■小中学校と連携したふくし教育 ・プログラム提案や企画、講師調整等による総合的な支援 実績校:18校(小学校15校、中学校3校) ※新規8校 内容:福祉講話、当事者との交流、体験学習、まち探検など ・小学校校長会、中学校総合学科担当部会において「ふくし教育実践事例集 (R2.3発行)」を配布し社協の支援内容について案内・周知 ■企業と連携したふくし教育 ・企業の職員研修におけるふくし教育を推進するため、手順やプログラ ム例、実践事例を掲載したリーフレットを作成 ・企業の職員研修の企画、講師調整等の支援 実施企業:1社(共立自動車学校) 内容:認知症についての理解(認知症サポーター養成講座) ④「ふくし教育推進フォーラム」を令和3年3月に開催予定であったが新型コロ ナウイルス感染症予防のため中止した。 ⑤福祉教育地区実践の進捗や今後の進め方への助言など必要な支援を行う ことを目的として13団体で構成するふくし教育推進委員会を開催した。特に、企 業向けふくし教育リーフレット「ふくし教育×企業研修」を作成に取組んだ。 ■第1回 ・開催日:令和2年8月3日(月) ・内容:令和元年度事業報告・令和2年度事業計画について ■第2回 ・開催日:令和3年3月1日(月) ・内容:企業向けリーフレットの作成、令和2年度事業報告について ■小委員会 ・開催日:令和2年10月27日(火) ・内容:企業向けリーフレットについて(プログラムについての検討)		4	今後の取組み方針 のとおり実施してい ただきたい	4
					ふくし教育実践 企業数	目標値	—	1社	1社	1社	1社	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔社協〕 ○学校におけるふくし教育の実践について、新型コロナウイルス感染症予防の ため実施を見合わせる学校があった一方で、実践事例集を活用した周知等に より新たに8校での実践につながった。 →プログラムの企画検討から実施後のふり振り返りまでの一連の関わりを通して、 次年度以降も継続的な実施につながるよう、さらなる関係性の強化に努める。 また、感染対策の徹底を含め、工夫したプログラム内容の充実を図る。 ○企業におけるふくし教育の実践をスタートすることができた。 →リーフレットの配布による周知進め、実践企業数の増加につなげるとともに、 引き続き委員会の協力を得てプログラム内容を研究し、企業の求める内容に 対応できるようにする。 ○昨年度に引き続き、市民向けのフォーラムの開催ができていない。 →新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた実施やオンライン方式を取り入 れた取組みを検討する。				
					達成度	109%	90%						達成度			

基本目標②		地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～										令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	事業内容(主な取組み)	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5						
【3】共に生きる 地域づくりの推 進	(2)地域福祉への 意識啓発	60	社協	〔社協〕 ①地域福祉講演会の実施 ・多くの市民に地域福祉への理解と関心を高め てもらおうための講演会を開催 ②地域福祉に関する出前講座の実施 ・佐世保市出前講座のメニューに掲載、その他 関係機関や団体からの依頼にも対応する。	地域福祉講演 会開催回数 出前講座開催 回数	目標値 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回 実績値 年1回 年1回 達成度 100% 100%						【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①地域福祉講演会の実施 ・日時:令和2年11月13日(金)13:30～16:30 ・場所:相浦地区公民館 多目的ホール ・内容:「互助から共助そして協働へ～防滅災に見る地域の絆 と共感のチカラ～」 ・講師:岩永 秀徳(長崎ウエスレヤン大学 社会福祉学科 教授) ・参加者:98人 ②地域福祉に関する出前講座の実施 ・佐世保市を通じた出前講座依頼 なし ・長崎県立大学ボランティア講座(1回) 参加者:14人	3	今後の取組み方針 のとおり実施してい ただきたい	3	
			目標値 — 年1回 年3回 年5回 年5回 実績値 — 年1回 達成度 — 100%					【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔社協〕 ○新型コロナウイルス感染症予防のため参加人数を制限して開催したが、地 域住民や保健、医療、福祉関係事業所、ボランティア団体等の各分野から参 加があり、地域福祉の理解や地域福祉活動への参加啓発を図るという目的に 沿った実施ができたと思われる。 ○地域福祉の出前講座に関して、新型コロナウイルス感染症予防のため実施 の呼びかけが難しい状況にあった。 →講座の様子や内容を広報紙に掲載するなどの周知を継続するとともに、少 人数による実施への対応など感染症対策を踏まえた取組みを実践する。	目標・指標 事業達成度(達成度平均) 100%							
	(3)福祉活動プラ ザの運営	60	市	〔市〕 ①福祉活動プラザの管理運営 ②福祉系団体及びその活動に対する支援 ③福祉的支援が必要な人を支える人材育成 ④市民を対象とした福祉に関する意識醸成、啓 発活動	会議室等利用 人数	目標値 12,200人 12,400人 12,600人 12,800人 13,000人 実績値 11,743人 4,569人 達成度 96% 37%					【具体的な取組みと実績】 〔市〕 ・障がい者社会参加講座 開催回数 6回、参加者数 52人 ・高齢者、障がい者疑似体験教室 開催回数 20回、参加者数 762人 ・障がい者サポーター 開催回数 6回、参加者数 98人 ・認知症サポーター養成講座 開催回数 36回、参加者数 979人 ・地域福祉出前講座 中里小学校、参加者数 80人 ・プラザだよりの発行 発行回数 6回、入居団体PR用チラシの作成	3	今後の取組み方針 のとおり実施してい ただきたい	3		
		【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔市〕 開設から6年が経過。入居団体がサンプラザの十日市に参加しPR活動を行っ ているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、会議室等利用人数は、目 標は達成しなかったものの、福祉活動の拠点施設として認知度は向上してい る。	目標・指標 事業達成度(達成度平均) 37%													
基本目標 総合評価													B			

基本目標③ 自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～											令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	主な取組み	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5					
【1】生活支援・自立支援等の取組み	(1)佐世保市福祉資金貸付事業	63	社協	[社協] ①相談対応と生活困窮の状態に応じた資金貸付 ②生活困窮者自立相談支援事業と連携した支援 ③民生委員・児童委員並びに関係機関との連携 ④制度の周知(広報紙、ホームページ)	【参考】 貸付件数	261件	206件				【具体的な取組み実績】 [社協] ①②相談対応時に、必要に応じて生活困窮者自立相談支援事業の担当者が同席をし、相談者の状況に応じ、貸付だけでなく他の制度を含めた支援に繋がった。 [実績]令和元年度:191件→令和2年度:864件 ③貸付の実施においては、民生委員・児童委員と連絡を取って、相談者の情報を共有している。尚、民生委員の調査書の作成・提出については、新型コロナウイルス感染症予防のため、電話・郵送での対応を行った。生活保護世帯の貸付では、市生活福祉課との連絡により実施。 ④制度については、ホームページや広報誌に掲載し、周知を図っている。	4	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	4	
					【参考】 貸付金額	5,606千円	4,215千円				【実施結果の分析と今後の取組み方針】 [社協] ○有効求人倍率は、前年度より低下している。一方で貸付件数も前年度より低下している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による収入減少がある世帯は、生活福祉資金での特例貸付を利用したことが、減少の一因ではないかと思われる。 →本制度での支援が必要な世帯もあるため、生活困窮者自立相談支援事業との連携を継続し、世帯の状況把握を行い、自立に繋がる支援を行う。 ○制度の周知の活動としては、広報誌やホームページの活用は適当である。同時に、関係者への周知活動も重要であり、特に民生委員・児童委員との連携により実施される本事業においては、民生委員・児童委員に理解を深めていただくことが重要である。 →広報誌やホームページでの広報活動を継続する。新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、単位民児協での事業説明等を行う。				
	(2)長崎県生活福祉資金貸付事業	63	社協	[社協] ①相談対応と生活困窮の状態に応じた資金貸付 ②生活困窮者自立相談支援事業と連携した支援 ③民生委員・児童委員並びに関係機関との連携 ④制度の周知(広報紙、ホームページ)	【参考】 貸付件数	93件	2,909件				【具体的な取組み実績】 [社協] ①②相談対応時に、必要に応じて生活困窮者自立相談支援事業担当者が同席をし、相談者の状況に応じ、貸付だけでなく他の制度を含めた支援に繋がった。 [実績]令和元年度:191件→令和2年度:864件 ③貸付の実施においては、民生委員・児童委員と連絡を取って、相談者の情報を共有している。尚、民生委員の調査書の作成・提出については、新型コロナウイルス感染症予防のため、電話・郵送での対応を行った。生活保護世帯の貸付では、市生活福祉課との連絡により実施。また、母子寡婦父子福祉資金との連携も多いため、制度内容の確認等の連絡・連携を行った。 ④制度については、ホームページや広報誌に掲載し、周知を図っている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による収入減少がある世帯に対しての特例貸付が実施されている。そのため、貸付実績が前年度より大きく増加している。 特例貸付 緊急小口:1,503件、総合支援:1,326件	4	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	4	
					【参考】 貸付金額	75,414千円	1,067,357千円			3	【実施結果の分析と今後の取組み方針】 ○新型コロナウイルス感染症対応の特例貸付を除くと、令和元年度87件に対し本年度は80件であり、若干の減少が見られる。教育(修学)に係る件数が若干減少している背景には、高等学校等修学支援金の制度改正(増額)と高等教育無償化(給付型奨学金と授業料減免制度)の影響があると思われる。 ○新型コロナウイルス感染症対応の特例貸付は、期限が定められた貸付である。特例貸付だけでなく、通常の総合支援資金等を活用すべきケースも考えられる。 →必要とする世帯に必要な支援ができるよう、生活困窮者自立相談支援事業との連携を継続し、世帯の状況把握を行い、自立に繋がる支援を行う。 ○制度の周知の活動としては、広報誌やホームページの活用は適当である。同時に、関係者への周知活動も重要であり、特に民生委員・児童委員との連携により実施される本事業においては、民生委員・児童委員に理解を深めていただくことが重要である。尚、新型コロナウイルス特例貸付については、テレビや新聞で報道がされ、広く周知がされた。 →広報誌やホームページでの広報活動を継続する。新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、単位民児協での事業説明等を行う。				

基本目標③		自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～										令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針		自己 評価	推進委員会 意見 評価	
施策	事業名	ページ	実施 主体	主な取組み	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5						
【1】生活支援・自立支援等の取組み	(3)生活困窮者自立相談支援事業の推進	64	市 社協	<p>[市]</p> <p>①生活困窮者自立相談支援事業の推進</p> <p>②自立相談支援、就労準備支援及び家計改善支援の一体的な取組み</p> <p>[社協]</p> <p>①関係機関、地域住民への周知(事業説明会、広報紙、ホームページ等) ・社協だより、ホームページへの掲載を通じた事業周知、民生委員児童員定例会での周知など</p> <p>②出張相談会の実施 ・市内9カ所の地区公民館で「出張困りごと相談会」を実施</p> <p>③個別ケースを通じた、地域づくりの推進 ・ケースに応じて、地域の見守りやつながりづくりに努める。</p>	新規相談受付件数	目標値	670件	680件	690件	700件	710件	【具体的な取組みと実績】 [市] ・住居確保給付金の支給要件が拡大されたことにより、失業者に加え、減収者においても家賃相当額の支給申請が可能となり、令和2年度は124件:25,097千円の大幅な増額支援を行った。(令和元年度実績:3件335千円) ・6月から翌年2月までの間、遠方にお住まいの人を対象に地区公民館等において、月1回1地区の出張困りごと相談会(北部地区:小佐々・世知原・吉井・鹿町・江迎、南部地区:宮、針尾、三川内、江上、合計9地区9回)を実施し、合計1人からの相談に対する支援に止まった。 ・自立相談支援、就労準備支援及び家計改善支援の一体的な取組みについては、検討を行ったものの具体的な取組みには至らなかった。		5	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	5
					実績値	714件	1,714件					[社協] ①新型コロナウイルス感染症予防のため、一堂に会しての事業説明会による周知は自粛することになったが、個別ケースの中で、関係機関・者に本事業の役割について説明をし周知を行った。また、地域住民に対しては広報年間スケジュールに基づき、本会広報誌や地元広報誌等を活用した周知を行い、令和2年度は1,714件の新規相談を受け、422件の支援プラン作成に至った。				
					達成度	107%	252%				②昨年と同様に、東部(宮、三川内、針尾、江上)、北部(吉井、世知原、小佐々、江迎、鹿町)計9地区にて、出張困りごと相談会を開設し、1件の相談を受けた。					
					目標値	100件	110件	120件	130件	140件	③個別ケースに応じて、他機関・者と連携を行い、支援を実施した。対応したケースの中には、見守りやゴミ出しのニーズに対して、生活支援コーディネーターと連携し、訪問型サービスB(住民主体による支援)につながったケースもあり、インフォーマルサービスを活用しながら地域づくりを進めた。					
				支援プラン作成件数	目標値	223件	422件				【実施結果の分析と今後の取組み方針】 [市] ・支給要件の拡大や大幅な増額支援は、コロナ禍の影響によるものであるため、今後も同程度あるいはそれ以上の支援が見込まれる。また、今後も更なる法改正により支援の幅が拡大されることも考えられるため制度の周知を図り、遺漏のないよう対応していく。 ・出張困りごと相談会については、事前の開催告知等が徹底されていなかったこともあり、相談件数は上がっていない。よって、開催方法を見直すか、開催自体の存続の可否についても検討する必要がある。 ・自立相談支援をはじめとする3事業の一体化は、国としては令和4年度から全国一斉に取組むことを努力目標としているため、他市の状況を参考にしながら検討を進めていく。					
				達成度	223%	383%										
				相談支援自立件数	目標値	60件	66件	73件	80件	90件	[社協] ○新規相談受付件数の増加に至った背景として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により困窮世帯が増加したことや、そうした困窮世帯に対応すべく住居確保給付金の対象要件の拡大や新型コロナウイルス特例貸付の実施によるものが考えられる。しかしながら、相談件数が増加したことにより、支援員の対応ケース数が増え、それに伴い、事務負担も増加し支援に費やす時間が確保できないなどの課題が出てきたため、令和3年度については、相談支援員を増やし相談体制の強化を図ることや事務の簡素化を図り、支援時間の確保に努めていく。					
			実績値		188件	180件				○出張困りごと相談会の開催にあたり、民児協や自治協を通して周知を行うものの、相談件数は1件であった。伸び悩んだ理由として、当初予定をしていた、回覧板による周知が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により出来ず、地域住民に情報が行き届かなかったこと。また、開催日についても1日のみであり、その日に都合がつく方しか相談ができず、直接窓口へ相談を実施する方が多かったことが考えられる。そのため、開催方法の見直しや、出張困りごと相談会の存続の可否について検討する。						
			達成度		313%	272%				○生活支援コーディネーターと連携を図り、住民主体の支援に繋がったケースがあった。→このようなケースを増やしていくことで地域共生社会の実現に向かっていくと考えられるため、本会のコミュニティワーカーや生活支援コーディネーター、外部機関・団体とも連携を図りながら推進していく。						
											目標・指標 事業達成度(達成度平均)	302%				

基本目標③ 自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～																																																
施策	事業名	ページ	実施主体	主な取組み	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価	推進委員会																																			
													意見	評価																																		
【1】生活支援・自立支援等の取組み	(4)日常生活自立支援事業	65	社協	〔社協〕 ①生活支援員スキルアップ研修会の実施 ・対象者の支援につながることをテーマにした研修会の実施 ②生活支援員フォローアップ研修会の実施 ・制度などに関する専門的な研修会の実施 ③制度の周知(広報紙、ホームページ、パンフレット) ・社協だよりやホームページへの掲載、関係機関へのパンフレット配布による周知 ※参考 利用者数の推移 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td></td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><td>年間利用者数</td><td>219</td><td>210</td><td>197</td></tr> <tr><td rowspan="2">内訳</td><td>新規</td><td>53</td><td>26</td><td>22</td></tr> <tr><td>継続</td><td>166</td><td>184</td><td>175</td></tr> <tr><td>解約者数</td><td>35</td><td>35</td><td>37</td></tr> </table>		H30	R1	R2	年間利用者数	219	210	197	内訳	新規	53	26	22	継続	166	184	175	解約者数	35	35	37	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>目標値</td><td>年3回</td><td>年3回</td><td>年3回</td><td>年3回</td><td>年3回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3回</td><td>2回 ※一部中止</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100%</td><td>67%</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	実績値	3回	2回 ※一部中止				達成度	100%	67%				【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①生活支援員スキルアップ研修会 ・令和2年8月28日(金) 参加者:7名 ・令和2年11月6日(金) 参加者:7名 ※令和3年2月予定していたが新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止した。 ②生活支援員フォローアップ研修会 令和3年3月28日(日) 参加者:8名 ③制度に関する周知活動 ・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、小規模多機能ホーム、相談支援事業所、医療機関地域連携室へのパンフレット配布 ・制度については、ホームページに掲載し、周知を図っている。 【その他 成年後見制度への移行】(成年後見制度促進事業で実施) ・日常生活自立支援事業利用者で、成年後見制度の利用が適当と思われる方について、本人や親族、関係機関等と連絡・連携をして、申立てに向けた調整や申立て支援を行った。 (成年後見制度移行の受任者…弁護士4人、司法書士2人、社会福祉士2人)	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい 特に利用者数の増加に対応する支援体制の充実に取り組みでもらいたい	3
		H30	R1	R2																																												
年間利用者数	219	210	197																																													
内訳	新規	53	26	22																																												
	継続	166	184	175																																												
解約者数	35	35	37																																													
目標値	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回																																											
実績値	3回	2回 ※一部中止																																														
達成度	100%	67%																																														
	(5)させほ成年後見センター運営事業	66	社協	〔社協〕 ①後見支援員スキルアップ研修会の実施 ・日常生活自立支援事業の支援員を対処とした研修会と連携して実施 ②成年後見センターの周知(広報紙、ホームページ、パンフレット) ・社協だよりやホームページへの掲載、関係機関へのパンフレット配布による周知 ※参考 利用者数(受任者数)の推移 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td></td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><td>年間利用者数</td><td>18</td><td>16</td><td>12</td></tr> <tr><td rowspan="2">内訳</td><td>新規</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>継続</td><td>14</td><td>14</td><td>12</td></tr> <tr><td>終了者数</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr> </table>		H30	R1	R2	年間利用者数	18	16	12	内訳	新規	2	0	0	継続	14	14	12	終了者数	2	2	0	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>目標値</td><td>3人</td><td>4人</td><td>5人</td><td>6人</td><td>7人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2人</td><td>2人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>67%</td><td>50%</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	3人	4人	5人	6人	7人	実績値	2人	2人				達成度	67%	50%				【具体的な取組みと実績】 〔社協〕 ①生活支援員スキルアップ研修会 ・令和2年8月28日(金) 参加者:7名 ・令和2年11月6日(金) 参加者:7名 ※令和3年2月予定していたが新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止した。 ②生活支援員フォローアップ研修会 令和3年3月28日(日) 参加者:8名 ③制度に関する周知活動 ・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、小規模多機能ホーム、相談支援事業所、医療機関地域連携室へのパンフレット配布 ・制度については、ホームページに掲載し、周知を図っている。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔社協〕 ○後見支援員は、日常生活自立支援事業の生活支援員から適任と思われる人材を充てる方針だが、生活支援員は現状以上の活動が難しく後見支援員への移行ができなかった。受任者数を増やしていくには、後見支援員の増員が必要である。 →市民後見人養成講座が令和3年に開催される予定であり、その修了者を日常生活自立支援事業の生活支援員として活用することで、生活支援員から後見支援員に移行できるよう取り組み、体制の充実に努める。 ○スキルアップ研修は、日常生活自立支援事業と一体的に実施。支援員の希望を踏まえ、実務に繋がる内容の研修を行っている。 →今後も、実務や後見支援員の意欲向上に繋がる研修の実施に努める。	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい 引き続き必要とする支援が行き届くよう制度の周知に取り組んでいただきたい	3
	H30	R1	R2																																													
年間利用者数	18	16	12																																													
内訳	新規	2	0	0																																												
	継続	14	14	12																																												
終了者数	2	2	0																																													
目標値	3人	4人	5人	6人	7人																																											
実績値	2人	2人																																														
達成度	67%	50%																																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>目標・指標 事業達成度(達成度平均)</td><td colspan="5"></td><td>81%</td></tr> </table>												目標・指標 事業達成度(達成度平均)						81%																														
目標・指標 事業達成度(達成度平均)						81%																																										
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>目標・指標 事業達成度(達成度平均)</td><td colspan="5"></td><td>59%</td></tr> </table>												目標・指標 事業達成度(達成度平均)						59%																														
目標・指標 事業達成度(達成度平均)						59%																																										

基本目標③ 自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～														
施策	事業名	ページ	実施主体	主な取組み	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価	推進委員会	
													意見	評価
【2】緊急時や災害時に対応できる体制の充実	(1)緊急時・救急時に備える取組み	67	市	〔市〕 ①緊急時連絡カードの配布及び使用方法等の周知 ②緊急医療情報キットの配布及び使用方法等の周知 ③地域見守りネットワーク協定の締結による企業との連携	緊急時連絡カード配布数 救急医療情報キット配布数 地域見守りネットワーク協定締結数	目標値 1600枚 実績値 887枚 達成度 55.0%	1800枚 1,736枚 96%	2000枚 3000個 2552個 14社 14社 100.0%	2000枚 3000個 2,387個 15社 14社 93%	2000枚 3000個 3000個 3000個 3000個	【具体的な取組みと実績】 〔市〕 ①必要に応じて、市役所本庁舎、中央保健福祉センター案内窓口、関係課窓口、各支所等へ設置・補充。市ホームページにて周知広報を実施。 ②必要に応じて、市役所本庁舎、中央保健福祉センター案内窓口、関係課窓口、各支所等へ設置・補充。市ホームページにて周知広報を実施。 ③平成29年度までに14社締結。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔市〕 ①緊急時連絡カードの配布数推移 H27年度:1,590枚 H28年度:1,610枚 H29年度:1,560枚 H30年度:803枚 緊急時や災害に備える意識の高まりから、配布枚数が増加したと考えられる。 →今後も継続して広報活動を行う。 ②緊急医療情報キットの配布数推移 H27年度:1,480個 H28年度:1,740個 H29年度:1,795個 H30年度:2,000個 市民へ定着してきているが、記入情報の更新は本人の自己責任において行うこととしているため、内容が更新されていない可能性が考えられる。 →広報紙等による呼びかけを引き続き行うとともに、様式をリニューアルして更新の機会をつくる。 ③市ホームページ等での周知を継続し、締結する事業者の更なる増加を図る。 目標・指標 事業達成度(達成度平均) 95%	3	今後の取組み方針のとおり実施していただきたい	3
	(2)災害時避難行動要支援者支援事業の推進	68	市	〔市〕 ①避難行動要支援者名簿の作成 ②避難支援者関係者への情報提供に関する名簿対象者の同意(意思)確認と同意者数の増加 ③避難行動要支援者名簿(同意者分)の避難支援関係者への配付	名簿対象者の内情報提供に関する同意率	目標値 49% 実績値 47% 達成度 96%	59% 52% 88%	69% 79% 88%	79% 88%	89%	【具体的な取組み実績】 〔市〕 ①名簿の作成 効果的な見守り活動が実施されるよう、新規に同意を得られた方を追加した名簿の整理を行った。 ②同意者数の増加 令和2年10月8日付けで新規及び未回答者5,489人に対し、意思確認のための同意書を発送し、1,119人から同意の回答を得た。(令和3年1月1日現在名簿対象者10,703人に対し同意者5,591人) ③名簿の関係者への配付 警察・消防・民生委員及び受け取りの了承をいただいている各町内会への名簿の配付を行った。町内会については、名簿受領率が60%となり、前年より10%増加した。 →今後も町内会の受領率の増加を図るため、地区自治協議会の会合開催時期をとらえて受領要請を行う。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔市〕 平時からの見守りに有効な避難行動要支援者名簿は、近年の豪雨災害の大規模化に伴い大変重要なものとなっている。郵送により同意書の回答を受けているものの、同意率の大幅な増加は見られない。 →名簿対象者の中には支援が必要でない方も含まれている可能性があるため、関係者協議の上、対象者を絞り重点的に個別の手段により同意者を増加させる。 目標・指標 事業達成度(達成度平均) 88%	3	災害時避難行動要支援者に対する見守りが実効性のある仕組みとなるよう、関係機関と連携し、事業を推進していただきたい	3

基本目標③ 自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～															
施策	事業名	ページ	実施主体	主な取組み	目標・指標等	R1	R2	R3	R4	R5	令和2年度 具体的な取組み実績 実施結果の分析と今後の取組み方針	自己評価	推進委員会		
													意見	評価	
【2】緊急時や災害時に対応できる体制の充実	(3)福祉避難所	68	市	〔市〕 ①災害時における福祉避難所開設と要配慮者の受け入れ対応 ②福祉避難所に関する市民及び関係者への適切な周知 ③要配慮者のうち、乳幼児その他に対応するための施設の検討	福祉避難所開設訓練・研修会実施回数	目標値	年3回	年3回	年4回	年4回	年4回	【具体的な取組み実績】 〔市〕 ①令和2年度は大雨及び台風による福祉避難所開設が相次ぎ、台風10号による避難において2名の対応を行った。福祉避難所開設訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。 ②福祉避難所の市民への周知 市ホームページへ福祉避難所の協定締結施設一覧を掲載し、周知を図った。 ③乳幼児その他への対応 具体的な進展はなかったが、今後も関係機関との検討を行っていく。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔市〕 各地区の防災訓練が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止になったため、福祉避難所開設訓練が実施できなかった。 →コロナ禍での対応について、関係部局と連携して検討していく。	3	新型コロナウイルス感染症感染防止を図りながら、対象者への適切な対応が行えるよう引き続き取り組みを進めていきたい	3
						実績値	3回	感染予防のため中止							
						達成度	100%	0%							
						目標・指標 事業達成度(達成度平均)									
【3】社会福祉法人による公益的な取組みの充実	(1)地域公益事業への地域福祉ニーズの反映	69	市	〔市〕 ①推進委員会での意見聴取による福祉ニーズの把握(地域協議会機能)		実績値	0	—			【具体的な取組み実績】 〔市〕 ①充実残額を活用しての地域公益事業を取り組む法人は無かった。 【実施結果の分析と今後の取組み方針】 〔市〕 ①各社会福祉法人と連携し、地域福祉のニーズを把握出来るように努め、地域福祉サービスの充実を図る。	-		-	
						基本目標 総合評価									